

第5期 vol.1 (通巻48号)

平成26年2月10日発行

月刊



田中けん

区議会「民主・みんな・維新」

何かお困りの方は、気軽にご連絡ください。

田中けん集会【百語】

2月16日(日)13:00～「早大生による政治意識調査」

3月9日(日) 13:00～「日本の防衛について」

3月30日(日)13:00～「山口九州禁煙キャラバン報告会」

場所：田中けん事務所（詳しくは、4ページ目に！）

参加費：1,500円（飲酒希望者は3,000円）

※ 集会参加希望者は、事前連絡をお願いします。

ご案内

墨田川高校ビジネス交流会・同窓会

日時：3月19日(水) 19:00～

場所：墨田区東向島3-18-3 百花園「御成りの間」

会費：300円

※墨田川高校卒業生は、気軽に参加してください。

ご紹介

・弁護士による無料法律相談受付中

・写真集、グラビアに興味がある方
(最近、映像関係者と知り合いになりました)

☎総合連絡先: 03-3248-0888

* * *

第4回定例会 一般質問 2013年12月3日

まずは被災地支援です。

これまで江戸川区が行ってきた被災地支援について詳しくご紹介ください。その後、私なりに考えた新しい被災地支援策について再度質問します。

次に観光行政です。

これまで何度となく、観光行政をもっと行うようにとの質問が区議会から出てきました。

しかし、今現在はこのような考え方に対して私は非常に懐疑的です。これまで私は全国各地の観光地に行きました。委員会視察でも、その土地の観光行政について説明を受けてきました。それら既存の観光地に匹敵する施設や自然が、現在の江戸川区にあるのでしょうか。

「ない」と私は答えます。観光地を持たない自治体が、次に考えることは後天的かつ人為的に観光施設を作ることです。これは至難の業です。

今一度、夕張市の財政破たんについて確認してみます。かつて炭鉱の町として賑わった夕張市は、1990年に炭鉱が閉山するのをきっかけに「炭鉱から観光へ」と大きく行政の舵を切りました。テーマパーク、スキー場、映画イベントなどを作って、積極的な自治体運営を続けました。その結果どうなったかと言えば、積極政策が裏目に出て、観光施設はどれも赤字となり、市の財政を圧迫し、200年には夕張市自体が財政再建団体に指定されました。

ここまでの流れは多くの国民が知る通りです。夕張市が特殊事例ではない証拠に、以下、廃止された有名施設を列举します。鎌倉シネマワールド、倉敷チボリ公園、宮崎県シーガイア、長崎オランダ村、富士ガリバー王国、ワイルドブルーヨコハマなど、廃止に至った施設は全国各地に存在します。

この教訓から素直に学べば、観光行政に力をいれない行政判断こそが、無難な選択だとも言えます。

もちろん北九州市のスペースワールドのように、一時は315億円の累積赤字を出しながらも、現在では黒字経営に至ったテーマパークもあります。ただし、これこそ例外視すべき成功例であって、全国には失敗例がほとんどなのです。

仮にスペースワールドのような毎年黒字となる施設が江戸川区にあったとしましょう。それがどれだけの経済効果を本区に与えるのでしょうか。

平成18年に観光地として有名な倉敷市へ私は建設委員会の視察で行きました。当時の倉敷市における関心ごとは、いかに観光客が倉敷市に宿泊してくれるかということでした。「通過型」ではない「宿泊型」の観光地への転換が、倉敷市の大きなテーマとなっていました。つまり同じ観光地であっても、通過型と宿泊型では、経済効果が大いに違います。通過型では発生しない宿泊費が、宿泊型の観光地では現地にもたらされます。

どんなに安いビジネスホテルでさえ、今や 1泊 5,000円はします。もう少し高いシティーホテルならば、1泊 10,000円はするでしょう。宿泊型の観光地における客単価は、少なく見積もっても 1 万円を超えるはずで、桁違いの経済効果があるからこそ、当該自治体にとっては宿泊型の観光業が有効な地域産業になるのであって、通過型の観光地では、どんなに知名度があっても観光業による経済効果は低いままです。

では、我が江戸川区にどれだけの宿泊施設があるのでしょうか。

行政からの資料によると、一日当たりの受け入れ宿泊者数は最大 2600人だそうです。

東京都の年間宿泊客は、平成 23年のデータでは年間 4,153万人です。東京は日本一の宿泊地です。

資料によると、江戸川区における定員稼働率は 77%になります。本区における年間宿泊者数は、約 6万人となります。 6万 / 4,153万 1.5%

つまりどんなに魅力的な観光施設が江戸川区にできたところで、現在、東京都に宿泊する客のたった 1.5%しか江戸川区に泊まっていないのですから、大きな期待はできません。ホテルが少ないという致命的欠陥から、宿泊型の観光地を目指すことなど、江戸川区には土台無理な話なのです。

もちろんホテルの数は流動的です。宿泊定員もそれに伴い流動化します。それでも、今や既に江戸川区周辺には、東京ディズニーランドや東京スカイツリーに代表されるような大型観光施設に伴うホテル群があるわけです。江戸川区内に観光客が来たとしても、区外周辺の宿泊施設を利用してしまう可能性が高いのです。

以上の条件を加味して考えれば、江戸川区が安易に観光行政を振興しようとしても、歳出ばかりが拡大して、期待した効果は出てこないというのが、私なりの考察です。

私田中けんによるこのような意見に対して、本区における観光行政のあり方について、区長の見解を伺います。



次に区内小中学校における敷地面積拡大についてです。

2012年 9月に同種の質問を私はしました。その時の区長は、「お金がない」という理由で一蹴しました。

日頃の区長発言を聞いていると、区長が誰よりも財政の健全化を大切に考えて区政運営をしていることがわかります。過度な支出は止めよう。健全財政を堅持しようとする区長の姿勢を高く評価します。私もこれまで区長の意向を応援すべく、過度な支出は改めるように提案してきました。

現存する資料から言って、私は平成 16年からたった一人で長寿祝品に反対してきました。今では多くの議員に支持されて、平成 23年現在、その長寿祝品は廃止されました。

自分の先見性を誇るわけではありませんが、区長決断に先んじて、歳出削減を提案し、先駆的であるが故に、その時には否定されつつも、後になって私の主張が多田区長に認められて実現したという実例です。

タバコの問題も同じです。私が質問するたびに否定的な見解ばかり区長は示されます。それでも亀のような歩みながらも、着実に少しずつ禁煙社会に向けた取り組みを区長が行っていることを私は知っています。これもまた私の主張に対して、社会が後からついてきた一例です。

小中学校における敷地面積の拡大についても、一度や二度、区長から否定されようとも、あきらめることなく粘り強く取り組みたい課題だと心得ています。

私は、多田区長の前職である教育長時代を議会内で知る今や数少ない議員の一人です。教育行政について多田区長が誰よりも明るいことはわかっています。

平成 23年 11月 28日の招集挨拶では、区長が財政問題について発言しています。

都市部と地方との財源偏在を是正する。そのような理由により、法人住民税の一部を国税化し、地方交付税の原資に充てようとする動きがある。このような動きは、地方自治体に対する財政自主権への重大な侵害であり、到底納得できない。大都市には地方にはない膨大な行政需要が存在するのに、その点が何ら考慮されていない。どれも区長のおっしゃる通りです。

財政規模だけを見れば、確かに江戸川区は 2,200億円からの自治体です。

しかし、本区の小中学校の校庭の広さを見る度に、本当に東京 23区の自治体は地方がうらやむような裕福な自治体といえるのか、はなはだ疑問です。

かつて日本列島を一つ売れば、アメリカ合衆国が 4つ買えるほど土地の値段が高かったというバブル時代がありました。この現象をおかしいと思うのが正常な

感覚です。土地の問題は地価の高さに惑わされることなく、広さそのものに価値を見だし、大局的見地から考えることが必要です。

私の価値観で言えば、3万平米を超える敷地面積を持つ小中学校がある自治体こそ、豊かな環境に恵まれた自治体であり、敷地面積が1万平米にも満たない小中学校ばかりの江戸川区のような自治体こそが、貧しい自治体なのです。

だからこそ私は区長に「お金がない」の一言で、この問題を一蹴して欲しくありません。日本全国、どこに住もうとも、一定水準の教育を受ける権利は、どんな子どもたちにもあるはずです。校庭の広さ、校舎の広さを比べれば、都市部の子どもたちの貧しさは一目瞭然です。この貧しさを「お金がない」の一言で、黙認してしまっているのでしょうか。

それでも私は知っています。これからの第三松江小学校が10,720平米の広さになるということ。私は知っています。船堀小学校が11,625平米の広さになるということ。お金が無いからやれないのではなく、お金が無くてもやろうとしている現実が江戸川区にはあります。私の不満は、区長がしっかり仕事をされているのですから、「小中学校の敷地面積の拡大」という大きな方針を正式に作って、この事業を区内の他の学校にも広げて適用し、継続性をもった施策にして欲しいと言うことです。土地の取得に関する事業は、仮に区長方針があったとしても、そう簡単に実現できません。希望していた隣地の地主が売りたいとか、貸したいとか思って始まる交渉事なので、タイミングが非常に重要なのです。

多田区長の任期を超えた20年、30年先を見据えた経営判断が求められます。方針を示すことは、区民理解を前提にした区政運営に欠くことができません。未来の江戸川区を広く区民に提示する仕事は、区長だからこそできるのです。今から第一歩を踏み出しても、決して遅くはありません。土地取得にお金がかかるならば、土地だけを借りて、校庭として利用することも、あり得る選択肢だと言えます。実際、黒字経営に徹するサービス業を営む民間企業の中には、不動産は賃貸をもってよしとし、決して土地を買わないことを社是としている企業もあるほどです。本区にあって直近の課題である小中学校の統廃合を目前にして、大きく土地利用のあり方が変化する今こそが、チャンスだとさえ、私は思っています。

敷地面積を広くしておけば、副次的効果として、校庭や体育館が災害時の避難場所にもなります。人口過密の江戸川区にあって、一旦大規模災害が発生すれば

多くの死者が出てしまうのは避けられません。

ただし死者を少しでも減らすことができる可能性を私はオープンスペースの拡大に求めます。いかがでしょうか。区長の見解をお聞かせください。

最後に2014年問題と言われている2014年4月9日によるWindows XPのサポート終了について質問します。

この問題について、本区および関連する周辺組織での対応について教えてください。同時にこの問題にあっては、まだ対応しきれていない区民がたくさんいます。区民全体に対する周知徹底について、いかようにお考えかお聞かせください。

以上で、私の第1質問を終わります。

* * * * *

第2質問です。

ただいまご説明にあったとおり、これまで江戸川区が手厚く行ってきた被災地支援について理解しました。今から私が発表する新しい被災地支援策とは、被災地

だからこそ、積極的に観光しに行こうという提案です。今年2013年10月16日、台風26号の被害により、伊豆大島での死者は11月16日現在で、35人となりました。多くの人が死んで、まだまだ災害の爪痕も生々しい被災地に行こうなどとの提案は、元々楽しむことを目的とした観光客からは敬遠されがちです。事実、10月16日以降、伊豆大島の宿泊施設にはキャンセルの連絡が相次いだそうです。現地に行っても楽しめない。そう思う観光客がいたとしてもわからなくはありません。

ただし冷静に考えればわかることですが、どんな被災地であっても、日常的な営みを続けて生きている人がいます。旅館等が壊滅的な打撃を受けて営業できない状態ならばいざ知らず、どんな仕事でも営業している限り、多くの客に来て欲しいと思うのは間違いないのです。観光地とは元来、人が食べて飲んで楽しむために行く場所なのです。そこには必ず、客を楽しませて生活をしている人たちが多く働いています。観光業で生活している被災者を少しでも支援しようと思えば、被災をしていない者たちが積極的に観光客となって、現地にお金を落としに行けば良いと思うわけです。

多くの江戸川区民が、積極的に観光客となって被災地に“遊びに”行くのです。そのためには区民が被災地に行きたくなるようなインセンティブ、つまり動機付けを江戸川区が作り出すのです。悲惨な状況に陥った被災地であっても、そこへ観光客が行ってみたいと思わせる何かが必要です。それは安さに他なりません。江戸川区が行うべきは、被災地まで観光客として訪れた区民に助成を出すことです。それは交通費補助でも

宿泊費補助もいいでしょう。区民を被災地に向かわせる何かには、様々なアイディアがあるはずです。仮に宿泊費の半額助成を江戸川区がしたとしましょう。そうなれば、宿泊費だけでも江戸川区が直接被災地に渡す2倍のお金が現地に落ちることになるのです。客が使うお金は宿泊費だけに限りませんから、実際には3倍4倍のお金が現地に落ちるわけです。原資は江戸川区民の遊興費です。江戸川区は少しだけ税金を使うことで、その何倍もの経済効果を、被災地にもたらすことができます。

「多くの人が死に、苦しみ、建物や自然が破壊された被災地へと、のこのこと遊びに行くことは不謹慎だ」という一見すると良識的にも聞こえる意見を、私は憎みます。

「被災地へは遊びに行くべきではない」と、エセ良識派が言うからこそ、現地の方々は、更に厳しい状態に追い込まれるのです。自分たちの勝手な良識を押しつけることが、どれだけ二次被害を広げるのか、思い知るべきです。もちろん遊びに行くにしてもタイミングがあるでしょう。被災して1日2日で混乱が収まるとは私も思いません。一方で10年後20年後に行ったところで、被災地支援とは無縁になることでしょう。ですから私は発災時から数えて、1ヶ月を目安にして現地に行かれるのが適当ではないかと思います。そもそも被災地支援のあり方については、色々な方法があります。義援金を渡す。物資を送る。ボランティアに参加して現地で大いに汗を流す。それもまたいいでしょう。

しかし、何か特別なことをしなくても、普通の人が日常生活の延長線上にあって、たまに楽しむ旅行の場所を被災地に変えるだけで行える、ハードルも志も低い被災地支援のあり方がきっとあるはずです。人の事情は様々です。犠牲的精神が無い人であっても、自分が得することに躊躇する人は少ないはずです。観光客

が大いに楽しむことで、被災者の方々にも喜んでいただけるならば、結構なことではありませんか。

被災者と言えば、住む家も家族も失って、茫然自失となって、明日を生きる気力も体力もない方々ばかりを想像してはいないでしょうか。もちろんそのような方々もたくさんいらっしゃるでしょう。

しかし、私が支援したいと思う被災者は、被害を受けはしたけれど、身体は元気で、何とか仕事はできるという方々です。仕事こそが生きがいと思う日本人は少なくありません。被災者であっても、働ける人には働ける仕事を提供することが、被災地支援の一環のはずです。

コメディアンとは因果な商売で、どんなに自分が悲しかろうとも、舞台に立って客を笑わせるのが仕事なのです。観光業も同じ事です。どんなに自分が悲しかろうとも、そつが無い接客により、客を楽しませることが仕事なのです。被災地の方々が当然抱えているだろう悩みや苦しみを知っても知らなくても、大いに楽しめる客が良い客です。またどんなに辛い状況にあっても仕事中は、笑って客をもてなせるのが観光業に携わる大人の対応です。

元気な被災者を支援するためには、江戸川区民が観光客となって、能動的に被災地に出向くことが、現地を大いに盛り上げることにつながるのではないかと思います。私なりのアイディアについて、区長のコメントをいただきたく存じます。

《区長答弁を含む全文は、区議会WEBでご確認ください》



広い小中学校の実現 シンプルな行政＝小さな政府 特定秘密保護法に反対

江戸川区議会議員

＊プロフィール＊



田中 けん

www.t-ken.jp

☎ 03-3248-0888

(平日9～18時)

🏠 自宅事務所：〒132-0021 江戸川区中央4-25-14

(敷地内奥、白いプレハブ)

松江三中卒、墨田川高校卒、千葉大学教育学部卒

1995年	江戸川区議選	(2789票・41位)	当選
1999年	同選挙	(4282票・16位)	当選
2001年	東京都議選	(12394票・8位)	落選
2003年	江戸川区議選	(4103票・15位)	当選
2007年	同選挙	(3883票・25位)	当選
2011年	同選挙	(3280票・41位)	当選

著作(共著)「外国人参政権」で日本がなくなる日 宝島社2010年
100人がしゃべり倒す!「魔法少女まどか☆マギカ」 宝島社2011年

区議会日台親善議員連盟会長・禁煙地方議連代表幹事・ホームヘルパー2級